

事務事業名	農地諸事業			事業コード	06010500101		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦		
事業対象	事務のスムーズな遂行のための基礎予算です。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画	無						
事業の概要	農村整備課の事務を行うための基礎的事務費や負担金等を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。						
	各種負担金等を支出することにより、事業推進を図る。						
事業の目的・事業の概要等	○使用料及賃貸料 158千円 ・設計積算システム使用料						
	○負担金 564千円 ・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金 ・県農村整備事業推進協議会負担金 他						
	○需用費 8千円 ・消耗品						

すぐにできる改善提案	現状どおり実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	平成23年度において、兵庫用水促進協議会の負担金を廃止した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	8千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	722千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	730千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,138千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		1,138千円	千円	千円	千円					
財源合計		1,138千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	改革が進み予算が減額となっているため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	内部事務のため事業主体は現状維持となります。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	コストの削減を行っていますし、今後とも削減を行っています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していない為現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	現状どおり実施します。			
目標年度 平成29 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	内部事務ですが、更なる見直しを行います。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	箇所	目標値	1	達成率 0	0	達成率 0
		実績値	1	100	0	1
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	県単小規模土地改良事業			事業コード	06010500201		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦		
事業対象	市内に受益を有する土地改良区（連合）及びその他市長が適当と認める団体が対象です。						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）		
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無	産業経済部農村振興課所管補助金等交付要綱（福井県）坂井市産業経済部農村整備課所管補助金等交付要綱 坂井市県単小規模土地改良事業補助金交					
関連計画	無						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等	<p>農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。</p> <p>○工事請費 ・県単小規模土地改良工事費</p> <p>◆農道整備事業 松くい虫被害対策工事（他3工事）</p> <p>【事業費】 18,100,000円 【県補助金】 18,100,000円×1/2=9,050,000円</p> <p>○補助 ・県単小規模土地改良事業費補助金</p> <p>◆農業用排水施設整備事業</p> <table border="1"> <tr> <td>井場土地改良区(1地区)</td> <td>2,200,000円×10%=</td> <td>220,000円</td> </tr> <tr> <td>丸岡町土地改良区(2地区)</td> <td>5,000,000円×10%=</td> <td>500,000円</td> </tr> <tr> <td>春江町土地改良区(4地区)</td> <td>13,800,000円×10%=</td> <td>1,380,000円</td> </tr> <tr> <td>坂井土地改良区(1地区)</td> <td>1,800,000円×10%=</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td>河合春近土地改良区(1地区)</td> <td>2,000,000円×10%×28%=</td> <td>56,000円</td> </tr> <tr> <td>坂井北部土地改良区(災害2地区)</td> <td>6,000,000円×20%=</td> <td>1,200,000円</td> </tr> </table>	井場土地改良区(1地区)	2,200,000円×10%=	220,000円	丸岡町土地改良区(2地区)	5,000,000円×10%=	500,000円	春江町土地改良区(4地区)	13,800,000円×10%=	1,380,000円	坂井土地改良区(1地区)	1,800,000円×10%=	180,000円	河合春近土地改良区(1地区)	2,000,000円×10%×28%=	56,000円	坂井北部土地改良区(災害2地区)	6,000,000円×20%=	1,200,000円
井場土地改良区(1地区)	2,200,000円×10%=	220,000円																	
丸岡町土地改良区(2地区)	5,000,000円×10%=	500,000円																	
春江町土地改良区(4地区)	13,800,000円×10%=	1,380,000円																	
坂井土地改良区(1地区)	1,800,000円×10%=	180,000円																	
河合春近土地改良区(1地区)	2,000,000円×10%×28%=	56,000円																	
坂井北部土地改良区(災害2地区)	6,000,000円×20%=	1,200,000円																	

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	21,636千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	21,636千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	1.19人	8,086千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	1.19人	8,086千円	人	千円	人	千円	人	千円
	事業費		総事業費	29,722千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			特定財源	9,050千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	20,672千円	千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計	29,722千円	千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	実施箇所数	目標値	5	達成率 27	達成率 22	達成率 21
		実績値	5	100	25	22
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果を加味した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階で、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮し現状のどおり実施します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	現場に応じたコスト削減を考えながら、設計を行っている。
中長期的に取り組むべき改善提案	新工法等が出た場合は、安全性、経済性などを検討を行い設計に反映します。
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県の補助事業のため継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市、土地改良区と事業主体が確定されているので現状維持とします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	緊急性、費用対効果等を考慮します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していない現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果を加味した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議します。また、設計段階で、安全性、維持管理の容易さ、コストを考慮し現状のどおり実施します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払い交付金の状況を見ながら、補助率の検討を行います。			
目標年度 平成28 年度				

事務事業名	国営造成施設管理体制整備促進事業		事業コード	06010500301		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	越川 邦彦
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区が対象です。					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容		
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱（昭和60年4月26日付60構改D第302号）国営造成施設管理体制整備促進事業実施要領（昭和60年4月26日）				
根拠例規	有	国営造成施設管理体制整備促進事業補助金交付要綱				
関連計画	無					

【事業の概要】

農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。

国営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。

- 補助金 4,603千円
- ・国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金
- 【事業実施地区】 坂井北部地区
- 【事業実施主体】 各土地改良区
- 【補助率等】 国営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付
- 【補助割合】 国 50%・県 25%・市 25%
- 【補助金】 三国池上土地改良区 119,000円
- 加戸排水土地改良区 158,000円
- 坂井北部土地改良区 4,271,000円

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	平成22年度より3期事業になり、国営かんがい排水事業の進捗により国の補助対象地区が減少した。	
目標年度 平成26 年度		
取組状況	対象地を取り組み指導をしている。	
中長期的に取り組むべき改善提案	3期終了後も、4期継続になる様国、県に要望を行う。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況		

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	4,548千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	4,548千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費		5,635千円	千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	3,411千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
		地方債	千円	千円	千円	千円				
		その他	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	2,224千円	千円	千円	千円					
財源合計		5,635千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国庫補助事業のため継続とします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国の要綱で市が事業主体となる事が決まっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	多面的機能分（37.5%以内）を国が割り当てるので、現状維持とします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	検査については、2月頃に事前検査を行い検査時間の効率化を図ります。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	5か年事業のため、継続されるか国、県より情報収集を行います。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 協定締結数	件	目標値	3	達成率 3	18	達成率 18
		実績値	0	0	17	9
成果 稼働可能な機場数	箇所	目標値	3	達成率 3	15	達成率 15
		実績値	3	100	15	15
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				達成率

事務事業名	県営経営体育成基盤整備事業（緑越明許費）			事業コード	06010500501
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	事業実施地区農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業（団体）
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これからの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備を経営体の育成を図りながら一体的に実施する。				
	農業のコスト低減、経営体質の強化、担い手の育成及び農地の集約を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（圃場整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 12,120,000円 ・県営経営体育成基盤整備事業負担金 【事業実施主体】福井県				
	坂井東地区 事業期間 H17～H23 H23事業費9,100千円 負担率 5% 受益割合 100% 9,100千円×5%×100% =455千円				
	三国井場2期地区 事業期間 H21～H27 H23事業費107,400千円 負担率 10% 受益割合 100% 107,400千円×10%×100%=10,740千円 関係市 坂井市				
	川西中部、2期、3期地区 事業期間 H17～H26 H23事業費 531,000千円 負担率 5% 受益面積割合3.48% 531,000千円×5%×3.48%=925千円 【関係市】 坂井市、福井市（川西中部、川西中部2期、川西中部3期）				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

すぐにできる改善提案	県との打合せ時にはコスト削減に努めるよう要請しながら、また、他に改善事項がないか検討しながら、実施していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	12,119 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	12,119 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	人件費		正職員	0.06 人 408 千円	人 千円	人 千円	人 千円			
			臨時職員	0.00 人 千円	人 千円	人 千円	人 千円			
			人件費合計	0.06 人 408 千円	人 千円	人 千円	人 千円			
	総事業費		12,527 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			2,386 千円	千円	千円	千円				
一般財源			10,141 千円	千円	千円	千円				
財源合計			12,527 千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県が事業主体のためです。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業の為だけの職員でないため現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	県との打合せ時にはコスト削減に努めるよう要請しながら、また、他に改善事項がないか協議しながら、現状どおり実施していきます。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	現在4地区が事業実施中で、1地区が計画中ですがこれらが完了後はこの事業は休止となります。			
目標年度	平成28	年度		

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	事業実施主体（福井県）	組織	目標値 1 達成率	1 達成率	0 達成率	0 達成率
		実績値	1 100	1	0	0
成果	採択地区の事業費進捗率	%	目標値 100 達成率	100 達成率	100 達成率	達成率
		実績値	71.93 71.93	64.2	45.8	
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	排水機場維持管理事業			事業コード	06010500701
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	市内を受益区域と土地改良区(連合を含む。)及びその他市長が適当と認める団体(あわら市、福井市の受益区域を含む)				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	農業の振興		事業種別	補助金事業(事業)
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有 坂井市排水機場維持管理事業補助金交付要領				
関連計画	無				

【前年度改善案に対する取組状況】

事業の概要
事業の目的・事業の概要等

排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。

大雨などによる農地等の冠水を防止するため、排水機場の運転に要する経費に対し助成する。

- 負担金 1,854,000円
 - ・排水機場維持管理事業負担金(あわら市への負担金) 布目排水機場他6排水機場
- 補助金 9,394,000円
 - ・排水機場維持管理事業費補助金
 - 坂井土地改良区(部荘排水機場他3排水機場) 3,472,000円
 - 加戸排水土地改良区(加戸排水機場) 1,414,125円
 - 井場土地改良区(低位部排水機場他2排水機場) 3,083,158円
 - 九頭竜川左岸用水土地改良区(片川排水機場) 363,000円
 - 河合春近土地改良区(八ヶ川悪水路排水機場) 138,000円
 - 春江町土地改良区(鷺排水機場、大牧排水機場) 924,0550円

すぐに行ける改善提案	緊急時に確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら継続します。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	緊急時に対応できるよう、連絡体制を整備した。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	11,248 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	11,248 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16 人	1,087 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		12,335 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		12,335 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		12,335 千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	農地及び宅地の湛水被害防止の継続とします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	管理が土地改良区管理のためです。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	試運転時にポンプメーカーの立会いを求め点検を行い故障の早期発見に努めます。地域水利施設活用事業(県営造成)の動向を見ながら進めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないため現状維持とします。			
すぐに行ける改善提案	緊急時に確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら継続します。			
目標年度 平成23 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	気象予報の大雨洪水警報等が発令した場合は、土地改良合同事務所職員も待機とした。関係機関と連携をとる様に、協議していきます。			
目標年度 平成27 年度				

成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
稼働可能な排水場数	箇所		目標値	18	達成率	18	達成率	18	達成率	18	達成率
			実績値	18	100	18		18		18	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	県営かんがい排水事業（繰越明許費）		事業コード	06010501001																																																		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	越川 邦彦																																																
事業対象	受益農業者																																																					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）																																																	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業																																																	
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容																																																		
根拠法令	有	土地改良法																																																				
根拠例規	無																																																					
関連計画	無																																																					
事業の概要	施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。																																																					
	農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。																																																					
事業の目的・事業の概要等	○負担金 178,539千円 ・県営かんがい排水事業負担金																																																					
	【事業実施主体】福井県 【事業内容】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>整備実施場所</th> <th>実施期間</th> <th>事業費</th> <th>市負担割合</th> <th>負担金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫用水地区</td> <td>H10～H22</td> <td>24,000</td> <td>10%</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>春江北部地区</td> <td>H17～H24</td> <td>220,000</td> <td>10%</td> <td>22,000</td> </tr> <tr> <td>春江北部2期地区</td> <td>H18～H25</td> <td>384,000</td> <td>10%</td> <td>38,400</td> </tr> <tr> <td>西江・中江1期地区</td> <td>H19～H25</td> <td>589,000</td> <td>10%×38%</td> <td>22,382</td> </tr> <tr> <td>西江・中江2期地区</td> <td>H21～H27</td> <td>666,000</td> <td>10%×38%</td> <td>25,308</td> </tr> <tr> <td>東江地区</td> <td>H22～H27</td> <td>532,000</td> <td>10%×67%</td> <td>35,644</td> </tr> <tr> <td>河合春近用水西地区</td> <td>H21～H27</td> <td>200,000</td> <td>10%×17.69%</td> <td>3,538</td> </tr> <tr> <td>河合春近用水東地区</td> <td>H22～H28</td> <td>556,000</td> <td>10%×49.44%</td> <td>27,489</td> </tr> <tr> <td>沖田用水地区</td> <td>H21～H27</td> <td>436,000</td> <td>10%×3.16%</td> <td>1,378</td> </tr> </tbody> </table> 【関係市】 あわら市（西江・中江1期、西江・中江2期、東江） 福井市（河合春近用水西、河合春近用水東、沖田用水）					整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金	兵庫用水地区	H10～H22	24,000	10%	2,400	春江北部地区	H17～H24	220,000	10%	22,000	春江北部2期地区	H18～H25	384,000	10%	38,400	西江・中江1期地区	H19～H25	589,000	10%×38%	22,382	西江・中江2期地区	H21～H27	666,000	10%×38%	25,308	東江地区	H22～H27	532,000	10%×67%	35,644	河合春近用水西地区	H21～H27	200,000	10%×17.69%	3,538	河合春近用水東地区	H22～H28	556,000	10%×49.44%	27,489	沖田用水地区	H21～H27	436,000	10%×3.16%
整備実施場所	実施期間	事業費	市負担割合	負担金																																																		
兵庫用水地区	H10～H22	24,000	10%	2,400																																																		
春江北部地区	H17～H24	220,000	10%	22,000																																																		
春江北部2期地区	H18～H25	384,000	10%	38,400																																																		
西江・中江1期地区	H19～H25	589,000	10%×38%	22,382																																																		
西江・中江2期地区	H21～H27	666,000	10%×38%	25,308																																																		
東江地区	H22～H27	532,000	10%×67%	35,644																																																		
河合春近用水西地区	H21～H27	200,000	10%×17.69%	3,538																																																		
河合春近用水東地区	H22～H28	556,000	10%×49.44%	27,489																																																		
沖田用水地区	H21～H27	436,000	10%×3.16%	1,378																																																		

すぐにできる改善提案	県との打合せ時には、コスト削減に努めるよう要請しながら、また、他に改善事項がないか協議しながら、実施していきます。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	打合せ時に県と協議しています。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	178,538 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	178,538 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	人件費合計	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	総事業費	178,946 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		93,276 千円	千円	千円	千円					
一般財源		85,670 千円	千円	千円	千円					
財源合計	178,946 千円	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国営かんがい排水事業の効果を上げるため推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	県が事業主体となっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	完了後の農業経営の安定化及び水管理の軽減のため推進します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	この事業だけを担当してないため、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	県との打合せ時には、コスト削減に努めるよう要請しながら、また、他に改善事項がないか協議しながら、実施していきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	現在8地区が事業実施中で、2地区が計画中ですがこれらが完了した場合この事業は休止とします。			
目標年度 平成31 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	採択地区の事業費進捗率	%	目標値 100 達成率	100 達成率	100 達成率	100 達成率
		実績値	50.8 50.8	38.8	34.1	28.9
		%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		%	目標値	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）		事業コード	06010501101	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	受益農業者				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

農業を取り巻く環境の大幅な変化に対応した畑作農業経営の体質強化に向けて、畑地帯の基盤整備の再編強化を図るとともに、担い手農家の経営安定に資するメニューを対象工種に追加し、畑作農業経営の体質強化を図る。

農業用排水施設、農道及び区画整理等の基盤整備を行うとともに、経営安定等のための環境整備を一体的に行うことにより、畑作農業経営の体質強化を図り、担い手農家の経営安定に資する土地改良事業（畑地帯整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。

○負担金 3,187千円
・県営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）負担金

【事業実施主体】 福井県
【整備実施場所】 三里浜砂丘地区
【整備期間】 H9～H27
【事業費】 33,000千円
【市負担割合】 11%×87.8%（坂井市 87.8%・福井市 12.2%）
【負担金】 33,000千円×11%×87.8%=3,187千円

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行える改善提案	県との打合せ時にはコスト削減に努めるよう要請しながら、また、他に改善事項がないか協議しながら、現状どおり実施していきます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	協議していきます。	
中長期的に取り組むべき改善提案		
目標年度 未設定 年度		
取組状況		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	3,187 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	3,187 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.06 人	408 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		3,595 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	2,600 千円	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			995 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		3,595 千円	千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	塩害被害があるため、国営事業により水源転換を行い高品質の農産物を出荷し、農家の所得アップを図るため推進します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体となっているので、現状どおりとします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	県が事業主体となっているので、現状どおりとします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないので現状維持とします。			
すぐに行える改善提案	県との打合せ時にはコスト削減に努めるよう要請しながら、また、他に改善事項がないか協議しながら、現状どおり実施していきます。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	この地区が完了すると、この事業は休止となります。			
目標年度 平成27 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果 事業費進捗率	%	目標値	100	達成率 100	100	達成率 100
		実績値	92.1	92.1	90.8	89.2
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の成果】

事務事業名	土地利用調整促進事業（担い手事業）			事業コード	06010501301
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	事業受益地の農家				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	坂井市土地利用調整促進事業費補助金			
関連計画	無				
事業の概要	経営体育成基盤整備事業（区画整理）の認可申請を受けた区域において、農業の担い手となるべき農業者・組織等への農地の利用集積を図り、効率的かつ安定的な経営体を確立する。				
	農地の利用集積を促進するために要する経費に対し助成する。				
事業の目的・事業の概要等	○補助金 2千円 ・土地利用調整促進事業費補助金				
	【事業実施主体】	九頭竜川左岸用水土地改良区			
【事業実施地区】	川西中部地区				
【事業内容】	土地利用調整・推進活動				
【事業費】	500,000円				
【補助金】	500,000円×10%×3.48%=1,740円				
【市負担割合】	坂井市	3.48%	福井市	96.52%	

すぐにできる改善提案	川西中部地区は、九頭竜川左岸用水土地改良区が平成26年度完了を目指し事業を進めておりますので、本市においてもこれまで同様、補助していきたくと考えておりますが、目標とする土地利用集積率80パーセントに対して現在、現状どおり実施してまいります。		
目標年度 平成26 年度	パーセントとまだまだ目標値には達していない状況にありますので、県と共に助言等による働きかけを行いながら、現状どおり実施してまいります。		
取組状況	土地改良区に対し集積を行うように、指導しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	408千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		410千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		410千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		410千円	千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	農地の集積を行う補助事業のため現状維持とします。 経営体育成基盤整備事業（川西中部地区）完了までの事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	補助事業のため決まっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国庫補助事業のため決まっています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業だけを担当してしていない為現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	川西中部地区は、九頭竜川左岸用水土地改良区が平成26年度完了を目指し事業を進めておりますので、本市においてもこれまで同様、補助していきたくと考えておりますが、目標とする土地利用集積率65.5パーセントに対して現在58.8パーセントと目標値に近い状況にありますので、県、福井市と共に助言等による働きかけを行いながら、目標値をクリア			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	土地改良区に県及び福井市と共同で指導します。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

事業の成果	指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			目標値	65.5	達成率	65.5	達成率	65.5	達成率	65.5	達成率	
	担い手への利用集積率（川西中部地区）	%	実績値	58.8	89.77	53.4	81.53	47.3	72.21	44.2	67.48	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
				実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値									

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	地域水利施設活用事業（県営造成）		事業コード	06010501401		
所管部署	農村整備課	電話	50-3154		記入者名	越川 邦彦
事業対象	市内に受益面積を有する土地改良区が対象です。					
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	無					
根拠例規	有 坂井市地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金					
関連計画	無					

【事業の概要】

農業・農村を取り巻く社会経済情勢の変化に対応し、農業水利施設の多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを強化支援する観点から、土地改良区の適切な管理体制の整備を図る。

県営で造成された施設の多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対し助成する。

○補助金 13,343千円
・地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金

【事業実施主体】 坂井市に受益がある土地改良区
【補助率等】 県営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付
【補助割合】 県 50%・市 50%
【補助金】

新郷下番土地改良区	525,400円
坂井土地改良区	2,545,800円
加戸排水土地改良区	935,000円
三里浜地区土地改良区	4,076,000円
井場土地改良区	1,913,000円
九頭竜川左岸用水土地改良区	1,421,400円
河合春近土地改良区	464,000円
丸岡町土地改良区	375,000円
春江町土地改良区	1,087,000円

【事業の目的・事業の概要等】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	13,343千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	13,343千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16人	1,087千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		14,430千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	6,671千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円		
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円		
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		7,759千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		14,430千円	千円	千円	千円	千円	千円			

指標名	単位	年度	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
成果 協定締結地区数 （国営、県営バイプラインの一部供用開始により）	地区	目標値	11	達成率	3	達成率	6	達成率	9	達成率
		実績値	2	18.18	0		6		9	
成果 稼働可能な機場数 （国営、県営バイプラインの一部供用開始により）	箇所	目標値	28	達成率	30	達成率	19	達成率	19	達成率
		実績値	28	100	30		19		19	
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐにできる改善提案	緊急時には確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら、現状どおり実施します。		
目標年度 平成26年度			
取組状況	建設課よりの情報を利用し、排水機場待機を土地改良区に依頼している。又、異状気象時の待機についても土地改良区と協力している。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	平成22年度より26年度までの県の事業のため現状どおり継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	県の補助要綱により決まっているので現状どおりとします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	多面的機能分（37.5%以内）を県が割り当てるので、現状維持とします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないので現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	緊急時には確実な連絡体制をとるよう、また、日常的な点検整備を強化し、緊急時に対応できるよう働きかけながら、現状どおり実施します。			
目標年度 平成26年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	5年間の事業のため、県より情報収集を行います。			
目標年度 平成26年度				

【事業の成果】

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			事業コード	06010501701		
所管部署	農村整備課		電話	50-3154		記入者名	越川 邦彦
事業対象							
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ハード事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市土地改良施設維持管理適正化事業費補助金						
関連計画	無						
事業の概要	土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、当該揚水機場等の長寿命化を図る。						
	排水路、パイプライン及び送水ポンプの長寿命化を図るために実施する工事に要する経費に対し助成する。						
事業の目的・事業の概要等	○補助金 1,198千円 ・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金						
	【事業実施主体】	春江町土地改良区					
	【事業実施地区】	大牧地区他1地区					
	【補助金】	5,000,000円×10%=500,000円					
【事業実施主体】	坂井北部土地改良区						
【事業実施地区】	池上地区他4地区						
【補助金】	19,000,000円×10%×1/3=632,000円						
【市負担割合】	坂井市 1/3・あわら市2/3						
【事業実施主体】	九頭竜川左岸用水土地改良区						
【事業実施地区】	九頭竜川左岸揚水機上地区						
【補助金】	3,000,000円×10%×22.02%=66,000円						
【市負担割合】	坂井市 22.02%・福井市 77.98%						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	地元負担金が3割程度で実施できる本事業は、他の事業、例えば、単小規模土地改良事業に比し、地元負担金が1割程度安価となるため、本市においては、各土地改良区への指導・助言という観点から、本事業の対象となる事象について、積極的に本事業を活用するよう、計画的な申請を協議しながら、現状どおり実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	平成23年度実施地区8地区		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

【担当者評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,198 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,198 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,644 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		3,644 千円		千円		千円		千円		
財源合計	3,644 千円		千円		千円		千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	国の補助事業であり、福井県土地改良事業団体連合会に申し込みだけで、維持管理のため法手続きが不要であるので活用していく様指導していきます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	市、土地改良区と事業主体が確定されているので現状維持とします。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	緊急性、費用対効果等を考慮します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないので、現状維持とします。					
すぐにできる改善提案	地元負担金が3割程度で実施できる本事業は、他の事業、例えば、単小規模土地改良事業に比し、地元負担金が1割程度安価となるため、本市においては、各土地改良区への指導・助言という観点から、本事業の対象となる事象について、積極的に本事業を活用するよう、計画的な申請を協議しながら、現状どおり実施します。					
目標年度 平成26 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払い交付金の状況を見ながら、補助率の検討を行います。					
目標年度 平成28 年度						

【所属長評価】

成果	指標名	単位	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
整備量		件	8	100	6		8		7	
			実績値	8	100	6		8		6
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	
			実績値							

【事業の成果】

事務事業名	農地・水・環境保全向上対策事業			事業コード	06010502001
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	農村集落で組織された地域住民です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	農地・水保全管理支払交付金実施要綱、要領			
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	地域住民が一体となった農地・農業用排水・農村環境を守る活動を支援し、地域共同活動の新しい枠組みづくりを促進し、農業用施設の長寿化のための活動を支援する。				
	共同活動費、向上活動費に係る負担金を地域協議会に支出し、地域協議会より各活動組織に対し、共同活動は国、県、市分を、向上活動は県、市分を合わせて交付し、農村環境の保全と農業用施設の長寿化を図る。				
事業の目的・事業の概要等	<p>○負担金 61,982千円 ・地域協議会負担金</p> <p>【負担割合】国 50%・県 25%・市 25%（共通）</p> <p>◎共同活動分（88組織） 田）344,783a×4,400円／10a×25%= 37,926,130円 畑）42,448a×2,800円／10a×25%= 2,971,360円 区域の見直しによる返還（6組織） △92,510円 計 40,804,980円</p> <p>◎向上活動分（46組織） 田）188,455円×4,400円／10a×25%= 20,730,050円 畑）17,949円×2,000円／10a×25%= 897,450円 区域の見直し（18組織）、事業費確定による返還 △812,854円 計 20,146,646円</p> <p>◎環境保全型農業支援事業 坂井市「先進的営農活動支援交付金」 361,875円</p> <p>○事務費 560千円 ・需用費 358,817円 ・委託料 128,338円 ・役務費 65,970円 ・使用料及び賃借料 6,930円</p>				

【事業の概要】

【事業のコスト】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	128千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	359千円	千円	千円	千円				
		役務費	66千円	千円	千円	千円				
		その他	61,988千円	千円	千円	千円				
	事業費合計	62,541千円	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.45人	9,853千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.45人	9,853千円	人	千円	人	千円	人	千円
		総事業費	72,394千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費	特定財源	国県支出金	550千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金	千円		千円	千円	千円					
地方債	千円		千円	千円	千円					
その他	千円		千円	千円	千円					
一般財源	71,844千円		千円	千円	千円					
財源合計	72,394千円	千円	千円	千円	千円					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	%	目標交付対象面積（共同活動）達成率	100	100	100	100
		（国県の目標率農振農用地の60%）	104.6	104.6	103.8	101.7
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

すぐにできる改善提案	事業最終年度となることから、毎年10月と2月に行っている検査を、より充実させるものにした。そのため支所職員も各組織の活動内容を把握していただくため協力体制の拡充を図ります。また、23年度から新規事業（向上活動）が始まりますが、これは現在の共同活動を取り組むことが条件となっているので、新規取組組織の拡充を図り、現状どおり実施します。		
目標年度 平成27 年度	4箇所で開催し、向上活動の取り組み組織の参加を促した。		
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度まで、共同活動が継続されたので継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国の要綱要領に従っていますので、現状維持とします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	内部事務のコスト削減に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	この事業だけを担当してないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	毎年10月と2月に行っている検査を、より充実させるものにした。そのため支所職員も各組織の活動内容を把握してもらうため協力体制の拡充を図ります。また、23年度から新規事業（向上活動）が始まりますが、これは現在の共同活動を取り組むことが条件となっているので、新規取組組織の拡充を図り、現状どおり実施しました。又、平成19年度より始まり平成23年度で共同活動が完了であったが、平成24年度より5年間の2期対策となり3月に事業説明をい、事業参加希望を取りました。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	5か年事業のため、事業継続となるか国、県より情報収集を行います。			
目標年度 平成28 年度				

事務事業名	市単小規模土地改良事業			事業コード	06010502201
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	市内に受益地のある土地改良区です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市小規模土地改良事業費補助金			
関連計画	無				
事業の概要	<p>県単小規模土地改良事業で採択できない農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。</p> <p>土地改良区が管理する施設に係る小規模な工事等に要する経費に対し助成する。</p> <p>○補助金 379千円 ・市単小規模土地改良事業費補助金</p> <p>【事業実施主体】 丸岡町土地改良区 【事業費】 400,000円 【補助金】 400,000円×1/3=133,000円 【内容】 農道舗装</p> <p>【事業実施主体】 新江土地改良区 【事業費】 492,000円 【補助金】 492,000円×1/3=246,000円 【内容】 災害 法面復旧</p>				
	事業の目的・事業の概要等				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果を加味した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議しながら現状どおり実施します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	県単小規模土地改良事業に採択できない地区を採択した。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	379 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	379 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.34 人	9,105 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.34 人	9,105 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		9,484 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		9,484 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		9,484 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	県単小規模で採択できない小規模な事業に対応できるため。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	要綱の中で指定されているので、現状維持とします。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	1 自治区当りの事業費の削減を考えて行きます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	この事業のみを担当していないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	限られた予算の中で、最大限の効果を挙げるために、緊急性、費用対効果を加味した優先順位を、これまで以上に土地改良区と協議しながら現状どおり実施します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	農地・水保全管理支払い交付金の状況を見ながら、補助率の検討を行います。			
目標年度 平成28 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度		
成果 実施箇所数	箇所	目標値	1	達成率	1	達成率	5	達成率
		実績値	1	100	1	2	2	
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		達成率
		実績値						

事務事業名	地域用水機能増進事業		事業コード	06010502301	
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	地元住民				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	無				
関連計画	無				
事業の概要	開水路からパイプライン化された用水路の跡にできた上部空間を利用して、地域用水機能を維持・増進するための諸活動や組織化への取り組みを支援する。				
	鳴鹿連合土地改良区が実施するワークショップの結果を元に、パイプライン化された用水路の上部空間をせせらぎ水路として整備し、地域住民に潤いの場を提供する。				
事業の目的・事業の概要等	○負担金 2,631千円 ・九頭竜川下流地区地域用水機能増進事業負担金				
	◆ソフト事業分 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【受益割合】 坂井市 55.8%・福井市26.2%・あわら市 15.9%・永平寺町 2.1% 【事業内容】 活動支援（シンポジウム、上部利用ワークショップ、総会等） 【負担金】 9,000,000円×25%×55.8%=1,255,500円				
◆補完ハード事業分 【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25% 【受益割合】 坂井市 100% 【事業内容】 上部利用施設整備 【負担金】 5,500,000円×25%=1,375,000円					

すぐにできる改善提案	国、県、土地改良区等と協議しながら鳴鹿地区の計画をまとめていきます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	ワークショップ、地域用水検討委員会を開催しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費					
コスト	事業費		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	2,631 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	2,630 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費		正職員	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.38 人	2,582 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		5,212 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源			5,212 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
財源合計			5,212 千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国営事業において開水路をパイプラインした上部跡地の有効利用を図る事業です。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国の要綱により決まっています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	ハード事業では、コストを考えた工法等を採用するよう協議会と協議していきます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	国、県、土地改良区等と協議しながら鳴鹿地区の計画をまとめていきます。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国営かんがい排水事業で出来た上部利用が完了後この事業は終了します。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	パイプライン上部の有効利用の検討	地区	目標値 1 達成率	1 達成率	2 達成率	0 達成率
		実績値	1 100	1	2	0
成果	結果報告数	地区	目標値 0 達成率	0 達成率	2 達成率	0 達成率
		実績値	0 ---	0	2	0
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	県営土地改良事業費等計画調査事業			事業コード	06010502701
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	県営土地改良事業を行うため計画書を作成している受益地の農家が対象です。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市土地改良事業調査設計費補助金			
関連計画	無				
事業の概要	県が行う土地改良事業の施行申請に係る事業計画書作成業務に対して支援し、農業経営の近代化の基礎となる土地改良整備事業の推進を図る。				
	平成25年度新規採択を目指し、県が行う土地改良事業の施行申請に係る事業計画書作成業務に対して支援する。 ○補助金 5,650千円 ・土地改良事業調査設計費補助金 ◆基盤整備事業（御油田地区）調査設計費〔経営体育成事業（土地総）〕 【事業実施主体】 坂井土地改良区 【負担割合】 国、県 50%・市 25%・土地改良区 25% 【負担金】 5,000,000円×25%=1,250,000円 ◆県営かんがい排水事業（丸岡地区）調査設計費〔パイプライン事業〕 【事業実施主体】 丸岡町土地改良区 【負担割合】 県 50%・市 25%・土地改良区 25% 【補助金】 14,700,000円×25%×95.6%=3,513,000円 ◆県営かんがい排水事業（五ヶ江地区）調査設計費〔パイプライン事業〕 【事業実施主体】 十郷用水土地改良区 【負担割合】 県 50%・市 25%・土地改良区 25% 【市負担割合】 坂井市 69.58%・あわら市 30.42% 【補助金】 5,100,000円×25%×69.58%=887,145円				

すぐにできる改善提案	県と協議し計画書の作成に協力します。
目標年度 平成24 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	5,650 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,650 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.09 人	612 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	612 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,262 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,262 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		6,262 千円		千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	現在2地区が事業計画を行っているので、継続とします。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成24	年度を目安
判断事由	土地改良区が事業主体と成る場合と県が事業主体になる場合が決めているので、現状通りとします。			
コスト投入の方向性	事業費の縮小を検討します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	国営事業が終了後に県営事業の新規採択状況を見ながら、補助率の変更を検討します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	この事業のみを担当していないので、現状維持とします。			
すぐにできる改善提案	県営事業の全体計画を作成し、事業実施を行いますので土地改良区と協議していきます。			
目標年度 平成24 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	国営事業完了後、補助率変更を検討します。			
目標年度 平成28 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	地区数	目標値	3	達成率		達成率
		実績値	3	100		
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	県営特定農業用管路等特別対策事業			事業コード	06010502901
所管部署	農村整備課	電話	50-3154	記入者名	越川 邦彦
事業対象	事業実施区域の農家が対象となります。				
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	農業の振興		事業種別	ハード事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	土地改良法、石綿障害予防規則			
根拠例規	無				
関連計画	無				

【事業の概要】

この計画区域は、昭和48年に造成された農業用パイプライン施設であるが石綿含有率が0.1%以上である石綿管が使用されているため、石綿を含有しない製品に代替する必要があるため石綿管を撤去し、塩化ビニール管に交換し用水の安定供給及び補修時の安全性の向上を図ることで、安定した農業経営を確立する。

○負担金 2,900,000円

事業実施期間	平成23年度
地区名	坂井池上地区
工事費	29,000千円
事業内容	石綿管取替え L=0.98km
坂井市負担額	2,900千円
負担割合	29,000千円×10%

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	石綿障害予防規則を準拠し、付近住民に被害がおよばない様な工法等の選定を依頼する。
目標年度 平成23 年度	
取組状況	依頼しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			その他	2,900千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			事業費合計	2,900千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			人件費							
			正職員	0.06人 408千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
			臨時職員	0.00人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	
	人件費合計	0.06人 408千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円	人 千円			
	総事業費	3,308千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円			
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円			
地方債			2,600千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源			708千円	千円	千円	千円				
財源合計	3,308千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	休止します。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	平成23年度の単年度事業のためです。今後、石綿管の更新要望が出た場合に対応します。			
実施主体の方向性	休止します。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	事業が完了しました。（24年度へ繰越があります。）			
コスト投入の方向性	休止します。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	事業が完了完了しました。			
人員投入の方向性	休止します。	目標年度	平成23	年度を目安
判断理由	事業が完了しました。			
すぐにできる改善提案	県と協議して、作業員の付近住民の健康被害が出ない工法選定を依頼しました。			
目標年度 平成23 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	平成23年度の単年度事業です。今後、石綿管の更新要望が出た場合に対応します。			
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度
成果	石綿管の取替え延長	km	目標値	0.98	達成率	達成率
			実績値	0.98	100	
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			
			目標値		達成率	達成率
			実績値			

【事業の成果】